

2月の都内経済状況

| 項目 | 天気図 | コメント |
|-------------|------------|--|
| 現在の景気動向 | | 2月の都内の景気は、全体として緩やかに回復している。乗用車販売、住宅着工は前年を下回ったが、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、公共投資、輸出は前年を上回った。1～3月期の設備投資は増加見込み、経常利益は増益見込みとなっている（法人企業）。有効求人倍率は前月から横這い。企業倒産件数は2ヵ月ぶりに前年を上回った。 |
| 今後の見通し（3ヵ月） | | 都内の景気は、緩やかな回復が続くことが期待される。雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が望まれるものの、物価高の長期化や節約志向の継続に加え、海外の景気や地政学リスクの高まり等が懸念される。 |
| 個人消費 | 百貨店売上高 | 百貨店売上高は、前年同月比2.8%増（既存店ベース）と2ヵ月連続で前年を上回った。外商催事により、宝飾・時計などの高額品が伸長し、国内顧客売上は好調に推移した。インバウンド需要は中国の訪日渡航自粛要請の影響が続くものの、台湾・韓国・タイなど他地域の需要が下支えし、減少幅は縮小した。 |
| | スーパー売上高 | スーパーの売上高は、前年同月比2.4%増（既存店ベース）と19ヵ月連続で前年を上回った。節約志向の強まりや来客数の伸び悩みは続いているものの、食品の価格上昇や客単価の上昇が売上高を下支えた。 |
| | コンビニ売上（関東） | 関東地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年同月比2.4%増（全店ベース）と51ヵ月連続、東京都の売上高は前年同月比3.2%増（全店ベース）と54ヵ月連続で前年を上回った。 |
| | 乗用車販売台数 | 乗用車販売台数（軽を含む）は、前年同月比▲5.5%と4ヵ月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同▲9.2%）は5ヵ月連続、軽乗用車（同▲0.7%）は5ヵ月ぶりで前年を下回ったが、小型車（同2.0%増）は3ヵ月連続で前年を上回った。 |
| 住宅建設 | | 2月の住宅着工戸数は、前年同月比▲15.7%と2ヵ月連続で前年を下回った。利用関係別では、給与住宅（同309.1%増）は4ヵ月連続で増加したが、持家（同▲7.2%）は3ヵ月ぶり、分譲一戸建て（同▲5.1%）は5ヵ月ぶり、分譲マンション（同▲43.0%）は4ヵ月連続、貸家（同▲8.4%）は2ヵ月連続で減少した。 |
| 公共投資 | | 公共工事請負金額は、前年同月比93.7%増と3ヵ月連続で前年を上回った。発注者別では、都県（同186.3%増）、市区町村（同99.2%増）は増加したが、国（同▲27.9%）、独立行政法人（同▲44.8%）、地方公社（同▲38.5%）は減少した。 |
| 貿易（東京税関管内） | | 東京税関管内の輸出額は、前年同月比10.0%増と27ヵ月連続で前年を上回った。主要地域別では、アジア向け（同12.6%増）は27ヵ月連続、EU向け（同12.9%増）は7ヵ月連続で前年を上回ったが、アメリカ合衆国向け（同▲13.3%）は3ヵ月連続、中国向け（同▲10.7%）は2ヵ月ぶりに前年を下回った。 |
| 設備投資（法人企業） | | 東京財務事務所「法人企業景気予測調査（1～3月調査）」によると、都内の法人企業（資本金1千万円以上）の2025年度の設備投資計画額は、全規模・全産業が前年比8.5%増の増加見込み、業種別では製造業は同15.2%増、非製造業は同5.6%増といずれも増加見込みとなっている。 |
| 企業収益（法人企業） | | 同上調査によると、都内の法人企業（同上）の2025年度の経常利益は、全規模・全産業が前年比3.5%増の増益見込み、業種別では製造業は同2.9%増、非製造業は同3.7%増といずれも増益見込みとなっている。 |
| 労働需給 | | 有効求人倍率（季調値）は、1.73倍と前月から横這い。先行指標とされる新規求人数は前年同月比▲5.2%で7ヵ月連続で前年を下回った。南関東の完全失業率は2.6%と前月から横這い。 |
| 企業倒産 | | 企業倒産件数は、前年同月比28.0%増と2ヵ月ぶりに前年を上回った。負債総額は同41.8%増と3ヵ月連続で前年を上回った。業種別では、医療福祉・教育学習支援業（同▲12.5%）、建設業（同▲8.3%）が減少、製造業（同66.7%増）、サービス業（同65.4%増）などは増加した。 |
| 資金需要（銀行） | | 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」によると、2月の都内店舗の銀行による貸出残高は、前年同月比7.9%増と174ヵ月連続で前年を上回った。増加幅は前月から0.9ポイント増加、高い伸び率を維持した。 |

| 工業生産指数（季調値） （ ）は前年同月比% | 工業在庫指数（季調値） （ ）は前年同月比% | 消費者物価指数 （ ）は前年同月比% | （一ロメモ） 外国人労働者数が過去最高を更新 東京労働局が公表した「外国人雇用状況」の届出状況（令和7年10月末現在）によると、都内の外国人労働者数は約65万人（前年比11.3%増）となり、届出義務化以降で過去最高を更新した。外国人労働者を雇用する事業所数も同6.3%増で過去最高となった。規模別では「30人未満」の事業所が全体の65.7%を占め、伸び率が最も高かった（同7.3%増）。 |
|---|--|--|--|
| 11月 104.7(-3.6) 12月 101.7(-7.5) 1月 108.0(0.8) | 11月 73.4(-25.8) 12月 73.8(-29.1) 1月 78.4(-25.4) | 12月 112.0(2.0) 1月 111.9(1.5) 2月 111.4(1.5) | |

*工業生産指数・在庫指数・消費者物価指数は2020年平均=100。

*工業生産指数・在庫指数の前年同月比は、原数値による。

表は、都内経済の最新のデータを集めた当行独自のものです。なお、お天気マークは当部の判断です。

| 天気図表示の意味 | | | | | | |
|----------|----|--------|-----|----|----|---|
| | 晴れ | 晴れ時々曇り | 薄曇り | 曇り | 小雨 | 雨 |